

「平和」から「戦争」へ 日本の歴史をめりかえるのか！ 「駆け付け警護」付与、15日の閣議決定をやめよ！

—南スーダン派遣団からの撤退相次ぎ組織的危機 「武力介入」の限界示す—

安倍政権は戦争法に基づき、南スーダンPKO派兵の陸上自衛隊に、武器使用任務の「駆け付け警護」などの付与を、15日に閣議決定しようとしています。しかし、南スーダン派遣団(UNMISS)は、参加軍の撤退が相次ぎ、組織的な危機に直面しています。

ケニア政府は3日、UNMISSからの即時撤退を命じました。ケニアは約1230人を派遣しており、UNMISS総人員約1万3000人のうち、1割近くを占めていました。南スーダンに追加派遣される「地域防護部隊」への参加も見送る方針です。

その理由は、潘基文国連事務総長がUNMISSのケニア人のオンディエキ司令官を解任したことへの反発です。今年7月に首都ジュバで発生した政府軍と反政府勢力との戦闘のなか、政府軍の攻撃で多くの住民が死傷し、海外の援助関係者がレイプなどの被害に遭ったにもかかわらず、UNMISSの歩兵は動きませんでした。このため、国連は1日公表の報告書で「文民保護に失敗した」と断定。司令官だったオンディエキ氏はその責任を追及されたとみられます。

これに先立ち、文民警察を派遣していた英国、ドイツ、スウェーデン、ヨルダンなども、7月の戦闘を契機に「安全確保」などの理由で文民警官を国外退避させました。

日本政府は「7月の衝突事案の後も、部隊を撤退させた国はない」と述べていますが、この説明は破たんしました。

現状の南スーダンでは政府軍がPKOに対する直接的な攻撃者になっています。国連が1日公表した南スーダンについての報告書では、南スーダン政府軍が国連施設周辺で、避難民ら自国民、国連部隊、人道支援団体を攻撃、殺害、レイプしているとしています。任務遂行のためには政府軍との交戦が避けられない状況のなか、PKO参加国は武力行使を躊躇せざるをえないのが現実です。

このように危険度が高まる南スーダンから自衛隊は直ちに撤退すべきです。ましてや新任務を付与して自衛隊員を送るべきではありません。安倍政権の15日の閣議決定を止めさせましょう。

15日(火) 官邸前緊急行動 午前7時45分～首相官邸前

自衛隊は南スーダンからただちに撤退せよ！戦争法の発動と「新任務付与」に反対！
殺すな！殺されるな！（呼びかけ：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会）

野党4党の書記局長・幹事長会談開催！

国会対応・選挙協力一致結束して対応

民進、共産党、自由、社民の野党4党は9日、国会内で書記局長・幹事長会談を開き、TPPをめぐる政府・与党の強硬姿勢をはじめ、今後の国会対応について一致結束して対応することを確認しました。今後の選挙協力の在り方についても協議しました。

会談では、総選挙での選挙協力について協議を加速することを確認。7月の参院選に向け昨年10月以降4度行った「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」に参加する諸団体と野党との意見交換会を速やかに再開することで合意しました。

会談の中で、民進党の野田佳彦幹事長が、野党統一候補がおよばなかった10月の衆院補選（東京10区、福岡6区）について「残念な結果になった」と述べるとともに、「選挙の中で、心を煩わせることもあったことは遺憾」と表明しました。



また、暴言を繰り返した山本有二農水相の辞任を求め、TPP承認案と関連法案の徹底審議、年金カット法案阻止、南スーダンPKOの「駆け付け警護」付与に反対、残業代ゼロ法案に断固反対し野党4党が提出している長時間労働規制法案の成立を図ることを確認しました。鶴保沖繩担当相の責任を厳しく追及することも合意しました。

共産党の小池氏は、同月の新潟県知事選では野党統一候補が原発再稼働反対など「大義の旗」を明確に立て、野党が本気の共闘でたたかっていたのに対し、補選では「そうはならなかった」と指摘。総選挙の選挙協力では(1)原発問題を含め共通政策をより豊かで魅力的なものに仕上げる(2)相互協力、相互推薦を行う(3)政権問題で前向きな合意をつくる、を提起しました。

社民党の又市征治幹事長も、政策協定の必要性を強調しました。

これを受けて野田氏は「総選挙にそなえ『できる限りの協力』の協議を加速することを確認したい」「共産党からの3点の提案、社民党の提案も含めて協議していきたい」と発言しました。

参院選1票格差、判決出そろそろ 違憲状態10件、合憲6件

「1票の格差」が最大3.08倍だった7月の参院選は投票価値の平等に反し違憲として、弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の判決で、名古屋高裁の孝橋宏裁判長は8日、選挙を「不合理なものではなかった」として「合憲」と判断しました。

二つの弁護士グループが選挙無効を求めて全国14の高裁・支部に起こした全16件の判決が出そろいました。結果は、「違憲状態」10件、「合憲」6件となりました。原告側は上告しており、最高裁が来春以降に統一判断を示す見通しとなりました。

今回の選挙では、公職選挙法の改正で都道府県単位だった選挙区を初めて改め、「鳥取・島根」と「徳島・高知」で合区が導入されました。最高裁が「違憲状態」とした2013年の前回選挙（最大4.77倍）よりも格差は縮まり、国会の取り組みに対する評価が焦点でした。

違憲状態とした判決は、4県2合区にとどまった是正策を厳しく判断。「都道府県単位を基本として、投票価値の平等を犠牲にした」（広島高裁松江支部）、「国会が負った責務を果たしたとは言えない」（仙台高裁秋田支部）と批判しました。

合憲判決は参院創設以来はじめて選挙区割りを変更した点を重視しました。札幌、高松両高裁は、合区が一部にとどまった点についても、「一定の合理性がある」と理解を示しました。

このように、現状の最大格差への評価は大きく分かれました。東京高裁の合憲判決は「数十年間維持されてきた5倍前後の格差が縮小した」としましたが、広島高裁は「大きな格差」と指摘。評価基準の一つとして参院創設時の最大格差2.62倍に触れた判決もあったが、「（現状は）大幅な乖離（かいり）とまでは言えない」（合憲）、「拡大しないよう配慮すべきだ」（違憲状態）など見方は異なりました。

最高裁は憲法に従い、明確な意見・無効の判決を！国会は抜本的な是正策を！

違憲状態との判決は10高裁で出されました。違憲状態の判決を繰り返しては、司法に対する信頼も失いかねません。憲法は選挙について、「正当に選挙された国会」（前文）、「選挙人の資格は、…差別してはならない」（第44条）などと1票の平等を厳しく定めています。最高裁は、憲法に忠実な判断をしなければ国民の思いと遊離することになります。また、国会は違憲状態を解決する抜本的な是正策を打ち出すことが求められます。

	違憲状態	合憲
高裁・支部	岡山、金沢、秋田、広島、大阪、松江 広島、福岡、東京、仙台	高松、東京、宮崎、那覇、札幌、名古屋

各地のとらえかた

福井 『駆けつけ警護』 反対福井集会に 300 人

福井市で 3 日、「自衛隊を南スーダンに送るな 『駆けつけ警護』 反対福井集会」が開催され、約 300 人が参加しました。主催は「戦争する国づくり反対！福井総がかりアクション」。

屋敷紘美代表は、戦争法反対の野党と市民の共闘にふれ、「このたたかいが戦争に反対し、平和な日本を子や孫に引き継いでいく大きな確信を与えた」として、一層のたたかいを呼びかけました。

東京新聞編集委員の半田滋氏が講演し、自衛隊を「駆けつけ警護」や「宿宮地の共同防衛」の任務にあてようとしている安倍政権の憲法無視の現状を告発。安保法制に公然と反対の声を上げる現役自衛官も現れているとして、「あきらめず、愚直にたたかうことが大事だ」と強調しました。

集会では、「自衛隊の南スーダンへの派兵に反対し、憲法に基づく民主的な政治と社会を取り戻す」決意を示したアピールを採択し、頑張ろう三唱で氣勢を上げました。



滋賀 「市民の会しが」が総会 野党共闘の効果に確信！

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会しが」は 5 日、守山市で総会を開催、約 40 人が参加しました。

福井雅英代表はあいさつで新潟知事選にふれて「本当に県民の心に響く政策を打ち出して、みんなが力を合わせれば勝てるという確信を得た」と述べました。

総会では、7 月の参院選について「野党共闘が効果を発揮した」ことを確認するとともに、「政策等において今一つ市民の中に浸透しにくい面があった」等の課題を明らかにしました。衆院選を展望した当面の活動として、「本会の地域的活動を地域の諸運動とつなげながら実践的に進める」ことなどが提起されました。また、福井代表や対月滋照事務局長ら新役員を選出、会則を決めました。

福井県小浜市の明通寺住職・中嶋哲演氏が講演し、小浜市の 5 次にわたる小浜原発・中間貯蔵施設の誘致阻止のたたかいについて報告しました。

石川 憲法公布 70 周年記念の県民集会を開催 400 人が参加

金沢市で 3 日、石川県内の「戦争法廃止！憲法改悪阻止！」を呼びかける 8 団体が、憲法公布 70 周年記念の県民集会を開催しました。集会には 400 人が参加しました。

飯森和彦弁護士が主催者あいさつし、「安倍暴走政権を代えることは十分できる。新潟知事選の経験がある、野党共闘が進んでいる」と述べました。

「週刊金曜日」発行人の北村薫さんが、安倍政権による改憲の動きやマスメディアの報道姿勢について講演しました。北村氏は「安倍政権の狙いは『改憲』と見せかけ、憲法を壊すこと。憲法は権力を縛るもの、自民党改憲草案は国民を縛るもの」と指摘。また、沖縄の高江ヘリパッド建設反対行動などマスメディアが伝えるべきことを伝えていないと批判し、「新潟知事選挙に学び、野党共闘と市民の共同で安倍政権を追い込もう」と語りました。

集会後、繁華街をデモ行進し、「戦争法は廃止せよ！」「自衛隊を戦地に送るな」の横断幕を先頭に、「安倍政権は退陣せよ」「憲法を守れ」等とコールし、市民に訴えました。

